

2023 年労働政策研究会議報告

●総括テーマ

人材育成・キャリア形成をめぐる政策課題

——組織（企業）主導型から社会・企業・個人（労働者）協力型の
人材育成・キャリア形成の構築を目指して

厚生労働省は、令和3年3月29日、令和3年度から令和7年度までの5年間にわたる職業能力開発施策の基本方針を示した「第11次職業能力開発基本計画」を策定した。その基本計画の中では次のように述べられている。

グローバル化による競争激化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響によるデジタル技術の社会実装の進展等による労働需要の構造変化の加速化、人生100年時代の到来による労働者の職業人生の長期化など、労働者を取り巻く環境が大きく変化していくことが予想される中で、労働環境の変化に応じて、労働者が主体的に能力の向上やキャリアの形成に取り組み、それを企業、国、都道府県等が支援することによって、一人ひとりの希望するライフスタイルの実現を図ることが重要である。以上のような観点から、第11次職業能力開発基本計画では、労働者に求められる能力の急速な変化と職業人生の長期化・多様化が同時に進行する中で、企業における人材育成を支援するとともに、労働者の継続的な学びと自律的・主体的なキャリアの形成を支援する人材育成戦略として本計画を位置付け、職業能力開発施策を実施していく、としている。

今年度の研究会議では、この基本計画を受けて、労働需要の構造変化及び労働者を取り巻く環境が大きく変化したなかで、企業や個人（労働者）が効果的な人材育成・キャリア形成を進めていく際の課題等を幅広く検討する。

具体的な議論の項目としては、以下の4点が考えられる。

- (ア) 教育制度や労働市場との関係に注目しながら、日本の人材育成・キャリア形成の仕組みを考察すると、どのような特徴や課題があるのか。
 - (イ) 人事管理との関係に注目しながら、組織（企業）が効果的な人材育成・キャリア形成（支援）を進めていく際の課題は何か。
 - (ウ) 組織を越えたキャリア形成や越境学習等との関係に注目しながら、個人（労働者）が効果的な人材育成・キャリア形成を進めていく際の課題は何か。
 - (エ) 社会、企業、個人（労働者）が効果的な人材育成・キャリア形成（支援）を進めていくためには、どのような法政策が必要か。
- 以上の点を4人のパネリストとともに考察する。

なお、本特別号は2023年労働政策研究会準備委員会の責任編集によるもので、掲載論文及び要旨は後に報告者による修正を経たものである。

2023 年労働政策研究会議準備委員会
委員長 大木 栄一
(玉川大学経営学部教授)

2023 年労働政策研究会議準備委員会

委員長	大木 栄一	玉川大学経営学部教授
委員	青木 宏之	香川大学経済学部教授
	池添 弘邦	労働政策研究・研修機構統括研究員
	島貫 智行	中央大学大学院戦略経営研究科教授
アドバイザー	佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授

会議日程

開催日：2023年9月24日（日）

場 所：オンライン

主 催：日本労使関係研究協会（JIRRA）

後 援：独立行政法人労働政策研究・研修機構
（JILPT）

【準備委員長挨拶】

大木栄一（玉川大学）

総括テーマ「人材育成・キャリア形成をめぐる政策課題——組織（企業）主導型から社会・企業・個人（労働者）協力型の人材育成・キャリア形成の構築を目指して」

【パネルディスカッション】

「人材育成・キャリア形成をめぐる政策課題——組織（企業）主導型から社会・企業・個人（労働者）協力型の人材育成・キャリア形成の構築を目指して」

〈司会〉

島貫智行（中央大学）

〈パネリスト〉

佐藤 厚（法政大学）

「日本の能力開発・キャリア形成の特徴と課題——国際比較の視点から」

大木栄一（玉川大学）

「変わる企業の人材育成・キャリア形成と人事管理の課題——求められる「協力型のキャリア管理」の整備」

石山恒貴（法政大学）

「サステナブルキャリアに基づく能力開発とキャリア形成の個人視点からの再検討——タレント、越境学習、リスクリング、キャリア自律に注目して」

早川智津子（佐賀大学）

「能力開発の政策手法——人を育てる企業に人が集まる」

【自由論題セッション】

●第1分科会

〈座長〉

青木宏之（香川大学）

〈報告者〉

(1) 後藤嘉代（労働調査協議会）

「女性役員の選出と「オンライン」の活用——労働組合における多様性推進の視点から」

(2) 村木広司（セイノーホールディングス株式会社）

「経営理念の浸透が従業員の行動、満足度および成果に与える影響に関する実証分析——S社のセールスドライバーに対するアンケート調査の結果に基づき」

(3) 矢島厚子（2級キャリアコンサルティング技能士）

「海外派遣からの帰任者の組織適応とアンラーニングに関する研究」

●第2分科会

〈座長〉

池添弘邦（労働政策研究・研修機構）

〈報告者〉

(1) 佐藤博樹（東京大学）

松浦民恵（法政大学）

「労働生産性の維持と社員のWLBが両立できる在宅勤務のあり方」

(2) 椋尾麻未（中央大学）

「企業における健康経営の取り組み——女性の健康支援の取り組みに着目して」

●第3分科会

〈座長〉

勇上和史（神戸大学）

〈報告者〉

(1) 中村天江（公益財団法人連合総合生活開発研究所）

「二重の労使コミュニケーション——労働組合と個人的発言」

(2) 内藤朋枝（成蹊大学）

「労働組合や大企業に対する信頼と労働者」